

(証券コード：437A)
2026年6月3日
(電子提供措置の開始日：2026年6月2日)

株 主 各 位

福岡県福岡市博多区
博多駅前二丁目9番28号
株式会社ジェイウェイブ
代表取締役 山下 智裕
社 長

第27期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.jwave.co.jp/ir/>

(上記ウェブサイト「第27期定時株主総会招集ご通知」として掲載しております。)

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

福岡証券取引所ウェブサイト (<https://www.fse.or.jp/listed/search.php>)

上記ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「詳細情報」を選択のうえ、「株主総会招集通知」欄からご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月24日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2026年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目9番28号
福岡商工会議所ビル9階 本社会議室
3. 目的事項
報告事項 第27期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第27期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 定款一部変更の件
4. 招集にあたっての決定事項
ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境に一定の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アメリカの通商政策の影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要がある状況となりました。

こうした状況の下、当社におきましては、「正社員の採用は派遣から」の経営目標のもと、主要都市部への営業拠点の拡大・強化と、業務レベルの高い人材の採用・育成を通じた顧客工場内全工程でのシェア拡大に注力してまいりました。主力の製造業向け人材派遣において、前期に発生した大手顧客の生産調整や直接雇用化に伴う減収要因に対し、機動的な営業展開と拠点間連携の強化を推し進めた結果、主要顧客からの受注に対する充足率が大幅に向上いたしました。これにより、派遣契約件数は当初予想を大きく上回って推移し、事業基盤のさらなる強化・拡大とともに、トップラインの力強い回復を実現いたしました。

その結果、売上高は12,819,960千円（前期比6.0%増）、営業利益は227,729千円（前期比18.9%増）、経常利益は223,836千円（前期比18.3%増）、当期純利益148,002千円（前期比31.3%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資総額はリースを含め120,367千円であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① 採用力の強化と人材確保

経済活動の回復に向けた人材ニーズの高まりにより、当社においても就業者の確保が課題であると認識しております。当社では、人材確保という課題に対し、テレビCMやSNS活用といったプロモーションへの投資を強化し、自社採用サイトをはじめとしたWeb媒体などを有効活用した採用活動を行っております。また、採用活動においても、人材の多様性に配慮し広い視野で実施し、Web面接を多用し、将来を担う優秀な人材の確保に努めてまいります。

② 人材育成への取り組み

製造領域における人材ニーズの高度化が進む中、就業者のスキルアップが課題であると認識しております。当社では、就業者が製造業務から有資格者などの高

度な業務に就くことを積極的に支援しており、社内外研修やeラーニングを活用した、教育体制と就業者向けの教育プログラムを整備することで教育機会を増やし、個々のスキルアップ向上を図っております。

③事業ポートフォリオ戦略

当社では、人材派遣事業が売上高の約9割を占めております。当該事業はお客様との継続的な取引関係をベースとしており、「安定性」と「依存度」の2つの側面を持ち合わせている事業であることから、顧客の生産動向に当社の業績が大きく左右されることが課題であると認識しております。この課題の解決に向けて、次のコア領域となりうる業務請負、エンジニア派遣、外国人紹介、登録支援事業などでの事業拡大を目指し、M&Aや新たなパートナーシップの構築に取り組んでまいります。

④収益性の向上

当社が持続的に利益成長を続けていく上では、経営管理機能や事業運営基盤の強化に係るコストの増大が課題であると認識しております。この課題の解決に向けて、当社は、採用活動の効率化、システム化の推進、キャリアパスの明確化、キャリアコンサル機能の拡充、教育・研修体制の整備、現場管理機能の強化などに取り組むことで、生産性の向上に努めてまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの推進

当社は持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要と考え、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図っております。また、経営の健全化、公正性の観点から、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、当社全体で、リスク管理、内部統制、コンプライアンスへの取り組みを強化してまいります。

⑥財務体質の強化

当社の掲げる事業戦略の実現のためには、財務基盤の強化による安定的な資金調達が重要な課題となります。財務分析を行って自社の課題を把握し、健全な財務体質への改善及び財務管理体制の構築を行うことで、中長期的に安定した成長が可能な資金調達を行ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第24期 (2023年3月期)	第25期 (2024年3月期)	第26期 (2025年3月期)	第27期 (当事業年度) (2026年3月期)
売 上 高	12,306,741 千円	12,202,575 千円	12,091,970 千円	12,819,960 千円
経 常 利 益	310,949 千円	207,970 千円	189,289 千円	223,836 千円
当期純利益又は当期 純損失(△)	212,665 千円	△191,995 千円	215,561 千円	148,002 千円
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(△)	212.66 円	△191.99 円	215.56 円	148.00 円
総 資 産	2,355,268 千円	2,582,965 千円	2,444,006 千円	2,845,724 千円
純 資 産	631,145 千円	439,150 千円	654,712 千円	758,714 千円
1株当たり純資産	631.14 円	439.15 円	654.71 円	758.71 円

(注) 当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割をしております。第24期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容(2026年3月31日現在)

事 業	主 要 製 品
人材派遣事業	製造派遣は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下「労働者派遣法」という。)に従い事業を行っており、自動車、電子部品、精密機器、住宅設備をはじめとしたメーカーに対し派遣サービスを提供しております。 派遣事業を行う企業は厚生労働省より労働者派遣事業の許可を受け、顧客企業(派遣先企業)と当社との間で労働者派遣契約を締結、また就業希望者と当社との間で雇用契約を締結したうえで就業者を派遣先企業に派遣しております。派遣先企業に派遣された就業者は、派遣先企業の指揮命令の下で業務に従事し、品質管理や労務管理は派遣先企業が行うこととなります。このように派遣契約においては、派遣労働者の雇用者と業務上の指揮命令者(派遣先企業)が異なることが特徴であります。

(8) 主要な事業所(2026年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本社	福岡県福岡市博多区
福津(経理部)	福岡県福津市
八代支店	熊本県八代市
熊本支店	熊本県熊本市中央区
佐世保支店	長崎県佐世保市
佐賀支店	佐賀県佐賀市
大牟田支店	福岡県大牟田市
久留米支店	福岡県久留米市
福岡支店	福岡県福岡市東区
宗像支店	福岡県宗像市
八幡支店	福岡県北九州市八幡東区
行橋支店	福岡県行橋市
下関支店	山口県下関市
山口支店	山口県山口市
周南支店	山口県周南市
東広島支店	広島県東広島市
倉敷支店	岡山県倉敷市
関西支店	兵庫県明石市
東日本事業所	群馬県高崎市
北日本事業所	宮城県仙台市泉区
千葉支店	千葉県船橋市
成田支店	千葉県成田市
柏支店	千葉県柏市
つくば支店	茨城県つくば市
水戸支店	茨城県水戸市
川越支店	埼玉県川越市
春日部支店	埼玉県春日部市
小山支店	栃木県小山市
宇都宮支店	栃木県宇都宮市
大和支店	神奈川県大和市

(9) 従業員の状況(2026年3月31日現在)

従 業 員 数	前期末比増減
195〔52〕 名	△2〔△4〕 名

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員）は、年間の平均人員（1日8時間換算）を〔 〕外数で記載しております。

2. このほかに無期雇用社員・期間契約社員（派遣スタッフ等）が年間の平均で3,491人おります。

(10) 主要な借入先(2026年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	388,681 千円

2. 会社の株式に関する事項(2026年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 4,000,000株

(2) 発行済株式の総数 1,000,000株

(3) 株主数 2名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社センターロック	999,000 株	99.90 %
株式会社アルテクス	1,000 株	0.10 %

(注) 株式会社センターロックは当社代表取締役社長 山下智裕の実父である山下裕司氏が代表取締役を務める資産管理会社であります。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 職務執行の対価として交付した新株予約権の当事業年度末日における状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	山 下 智 裕	
取 締 役	手 塚 晃 一	西日本事業本部 本部長
取 締 役	向 島 真 一	東日本事業本部 本部長
取 締 役	清 水 智 基	管理本部 経理部 部長
取 締 役	石 川 元 貴	管理本部 本部長
監 査 役	靄 国 彦	

(注) 監査役靄国彦氏は、社外監査役であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	46,680 (-)	46,680 (-)	- (-)	- (-)	5 (-)
監査役 (うち社外監査役)	7,260 (7,260)	7,260 (7,260)	- (-)	- (-)	1 (1)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
3. 取締役の報酬額は、2024年6月27日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。
4. 監査役の報酬額は、2024年6月27日開催の定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼務である法人等と当社との関係

該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	靄 国 彦	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席し、監査役としての経験と見識から適宜発言を行っております。

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,442,499	流 動 負 債	1,762,164
現 金 及 び 預 金	963,750	1年以内返済予定の長期借入金	97,644
売 掛 金	1,364,468	リ ー ス 債 務	2,603
前 払 費 用	12,153	未 払 金	50,284
そ の 他	102,604	未 払 費 用	1,203,341
貸 倒 引 当 金	△477	未 払 法 人 税 等	58,793
		未 払 消 費 税 等	255,263
		前 受 金	113
固 定 資 産	403,225	預 り 金	69,937
有 形 固 定 資 産	339,215	賞 与 引 当 金	24,184
建 物	177,187	固 定 負 債	324,845
構 築 物	12,128	長 期 借 入 金	291,037
船 舶	763	長 期 リ ー ス 債 務	8,123
工具、器具及び備品	1,793	役員退職慰労引当金	23,330
土 地	54,364	資 産 除 去 債 務	2,354
リ ー ス 資 産	9,751	負 債 合 計	2,087,010
建 設 仮 勘 定	83,226	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	2,232	株 主 資 本	758,714
ソ フ ト ウ ェ ア	1,092	資 本 金	100,000
そ の 他	1,139	利 益 剰 余 金	658,714
投資その他の資産	61,776	利 益 準 備 金	25,000
長 期 前 払 費 用	6,610	そ の 他 利 益 剰 余 金	633,714
繰 延 税 金 資 産	22,526	繰 越 利 益 剰 余 金	633,714
そ の 他	32,639	純 資 産 合 計	758,714
資 産 合 計	2,845,724	負債・純資産合計	2,845,724

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,819,960
売 上 原 価		10,946,667
売 上 総 利 益		1,873,293
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,645,563
営 業 利 益		227,729
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,331	
助 成 金 収 入	221	
受 取 手 数 料	497	
そ の 他	211	2,261
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,989	
そ の 他	1,165	6,155
経 常 利 益		223,836
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,638	1,638
税 引 前 当 期 純 利 益		222,197
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	58,793	
法 人 税 等 調 整 額	15,401	74,195
当 期 純 利 益		148,002

株主資本等変動計算書

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純 資 産 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計		
		利 準 備 金	そ の 他 金 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	100, 000	25, 000	529, 712	554, 712	654, 712	654, 712
当期変動額						
剰余金の配当			△44, 000	△44, 000	△44, 000	△44, 000
当期純利益			148, 002	148, 002	148, 002	148, 002
当期変動額合計	—	—	104, 002	104, 002	104, 002	104, 002
当期末残高	100, 000	25, 000	633, 714	658, 714	758, 714	758, 714

個別注記表

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～19年
構築物	10～15年
船舶	5年
工具、器具及び備品	4～6年

無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

人材サービス事業においては、派遣スタッフを顧客である企業等へ派遣する「労働者派遣事業」を行っております。人材サービスの履行義務は、当社と雇用契約を締結した派遣スタッフが派遣先企業に派遣され、契約で決められた期間にわたって、約束した派遣サービスを提供することであり、契約期間にわたり稼働時間の経過につれて充足されると判断し、稼働時間をもとに収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 当座貸越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当事業年度末 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円
借入実行残高	- //
差引額	600,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 66,608千円

損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,000	220,000	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

当社は、2025年6月27日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2025年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 29,000千円
- ② 1株当たり配当額 29円
- ③ 基準日 2026年3月31日
- ④ 効力発生日 2026年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度

(2026年3月31日)

繰延税金資産

賞与引当金	8,491	〃
役員退職慰労引当金	8,191	〃
資産除去債務	826	〃
その他	13,310	〃

繰延税金資産小計 30,819 千円

評価性引当額 △8,191 〃

繰延税金資産合計 22,628 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 101 千円

繰延税金負債合計 101 千円

繰延税金資産純額 22,526 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の期日のものであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長のもので7年であります。

売掛金に係る信用リスクは、「与信管理規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り表を作成し、資金繰り動向を把握・管理しております。また、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、現状の低い金利水準を鑑み、金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
長期借入金（1年内返済予定を含む）	388,681	388,681	—
合計	388,681	388,681	—

(*) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*) 「売掛金」、「未払費用」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県及び佐賀県において、社員寮(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	決算日における時価
214,678	214,663

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて算定し、建物等については帳簿価額を用いて算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	758円71銭
1 株当たり当期純利益	148円00銭

監 査 報 告 書

当監査役は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年6月1日

株式会社ジェイウェイブ

監 査 役 鶴 国 彦 ⑨

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第27期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第27期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付資料（12頁から18頁）に記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、当社第27期計算書類が法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主様への利益還元を経営課題の一つと位置づけ、企業価値の持続的な向上を図ることを目指しております。当事業年度の期末配当につきましては、1株につき29円とさせていただきますと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金29円 配当総額29,000,000円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月26日

第3号議案 定款一部変更の件

(1) 提案の理由

当社における成長戦略の一環として、多言語化・グローバル化が進む国内労働市場のニーズに応えるべく、新たに日本語教育機関（日本語学校等）の設置及び運営事業、ならびにこれらに付随する国際人材支援関連ビジネスへ参入するために新設し、国内外の多様な有為の人材育成と、当社の持続的な企業価値向上を図ることを目的とするものであります。

(2) 変更の内容

現行定款の一部を次の変更案のとおり変更したいと存じます。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
(目 的) 第 2 条 (省略) (1) ～ (7) (省略) (新設) <u>(8)</u> 前各号に附帯または関連する一切の業務	(目 的) 第 2 条 (現行どおり) (1) ～ (7) (現行どおり) <u>(8) 日本語教育機関の設置、運営</u> <u>(9)</u> 前各号に附帯または関連する一切の業務

以上